

令和6年2月県議会定例会提出議案（令和5年度補正分）の概要

1 予算案の概要

今回の補正は、物価高対策に係るもの、大規模災害に備えた緊急対策に係るもの及びその他必要とする経費について措置するものです。

補正額は、

一般会計	△ 347億8,138万8千円
特別会計	46億6,577万7千円
公営企業会計	9,479万円

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、7,010億9,502万4千円となります。

今回の補正予算による一般会計の歳入財源は、

県税	23億5,000万円
地方消費税清算金	△26億2,455万7千円
地方譲与税	20億8,650万6千円
地方交付税	73億2,055万5千円
国庫支出金	△271億3,571万9千円
繰入金	△172億4,921万8千円
県債	23億1,296万5千円
その他	△18億4,192万円

です。

なお、今回の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一 般 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

款 別	補正前の額	今回補正額	計
議 会 費	1,128,227	△ 38,944	1,089,283
総 務 費	62,418,334	11,957,476	74,375,810
民 生 費	100,491,185	△ 3,609,135	96,882,050
衛 生 費	55,889,196	△ 21,478,787	34,410,409
労 働 費	1,558,812	△ 215,251	1,343,561
農 林 水 産 業 費	62,830,426	△ 5,594,416	57,236,010
商 工 費	65,171,758	△ 4,341,612	60,830,146
土 木 費	94,489,974	△ 5,193,015	89,296,959
警 察 費	28,151,259	△ 1,118,120	27,033,139
教 育 費	116,867,283	△ 4,853,714	112,013,569
災 害 復 旧 費	18,704,070	△ 120,543	18,583,527
公 債 費	75,406,930	△ 39,596	75,367,334
諸 支 出 金	52,668,958	△ 135,731	52,533,227
一 般 会 計 合 計	735,876,412	△ 34,781,388	701,095,024

特別会計歳出一覧

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	今回補正額	計
開発事業特別資金	20,033	△ 3,786	16,247
公 債 管 理	77,989,098	△ 967,376	77,021,722
国民健康保険	113,499,737	5,681,253	119,180,990
母子父子寡婦福祉資金	302,067	2,936	305,003
山林基本財産	125,432	△ 13,174	112,258
拡大造林事業	209,566	△ 59,341	150,225
林業改善資金	901,832	△ 21,419	880,413
小規模企業者等 設備導入資金	686,688	△ 10,449	676,239
えびの高原スポーツレク リエーション施設	4,850	44,640	49,490
県営国民宿舎	34,435	18,092	52,527
沿岸漁業改善資金	216,178	38,580	254,758
公共用地取得事業	615,406	△ 57,797	557,609
港湾整備事業	1,500,059	△ 4,533	1,495,526
県立学校実習事業	236,596	△ 2,937	233,659
育 英 資 金	4,450,416	21,088	4,471,504
特別会計合計	200,792,393	4,665,777	205,458,170

公 営 企 業 会 計 歳 出 一 覧

(単位:千円)

会 計 名	補正前の額	今回補正額	計
電 気 事 業	12,211,411	93,022	12,304,433
地 域 振 興 事 業	39,667	1,768	41,435
公 営 企 業 会 計 合 計	68,293,705	94,790	68,388,495

令和5年度2月補正予算案の概要(主な事業)

(1) 大規模災害に備えた緊急対策

⑧指定避難所(県有施設)の環境改善緊急対策 1億6,200万円

指定避難所となっている県立学校等の県有施設(42施設)における要配慮者の生活・衛生環境を改善するための備品購入やマンホールトイレを整備

⑨木造住宅耐震化緊急啓発 2,400万円

木造住宅の耐震化について、テレビCMや新聞広告等で集中的に啓発

※ 令和6年度予算案で、木造住宅等耐震化支援事業(3,100万円)を措置



(2) 物価高対策の追加実施 ※15.6億円

① 生活者支援

○物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行 5億9,000万円

市町村が実施するプレミアム付商品券等(プレミアム率の目安:15%)の発行に要する経費を補助

○県立学校給食等緊急支援 300万円

県立学校や地区生徒寮の給食費等の高騰分をPTA等に対して補助



令和5年度2月補正予算案の概要(主な事業)

② 事業者支援

①観光人材確保緊急対策 4,700万円

観光産業のイメージアップのための広告や、求人広告掲載など採用活動に要する経費を宿泊事業者等に補助

①施設園芸ハウス長寿命化緊急支援 4,100万円

老朽化した資材の交換など既存ハウスの長寿命化に要する経費を生産者等に補助



(3) その他の新たな取組

①こどもの性被害防止対策支援 1,500万円

幼稚園、障害児支援事業所、特別支援学校等におけるパーテーション設置や、教育の実践記録等のカメラの購入に要する経費を補助等

①水産試験場施設整備 1億6,000万円

水産試験場の研究機能と宮崎県水産振興協会の種苗生産機能を一体化した増養殖技術高度化のための施設・設備の設計



【現在の種苗生産施設】

○ 物価高対策(生活者支援)

物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業

商工政策課

【補正予算額】 5億9,000万円
(補正後16億700万円)

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

市町村に対して、地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等の発行費用を補助(1/2以内)

※ プレミアム率(目安は15%)、発行方法、利用対象店舗等の要件は各市町村により決定

県立学校給食等緊急支援事業

高校教育課

【補正予算額】 300万円(補正後 1,700万円)

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

PTA等に対して、県立学校に通う子どもの保護者の物価高騰に伴う給食費等負担を抑制するため、食費増額分を補助(10/10以内)

※ 3月分までの増額分が対象

○ 物価高対策(事業者支援)

⑧ トラック事業者物価高騰対策支援事業

総合交通課

【補正予算額】 6,800万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

トラック事業者に対して、タイヤ更新の経費を補助
(定額 上限10万円又は20万円)

⑨ 県内事業者省エネ対策推進事業

環境森林課

【補正予算額】 1億5,300万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

県内事業者に対して、省エネ効果の高い空調設備や
照明設備などの導入費用を補助(1/3以内、定額)

⑩ 小規模事業者パワーアップ支援事業

商工政策課

【補正予算額】 1億5,500万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

小規模事業者に対して、新事業展開等に必要な費
用を補助など(2/3以内、上限 50万円)

⑪ 観光人材確保緊急対策事業

観光推進課

【補正予算額】 4,700万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

宿泊事業者に対して、観光産業のイメージアップの
ための広告や、求人広告掲載など採用活動に要する
経費を補助(1/2又は2/3以内、上限 50万円又は100万
円)

○ 物価高対策(事業者支援)

① 施設園芸ハウス長寿命化緊急支援事業

農産園芸課

【補正予算額】 4,100万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

施設園芸農家に対して、既存ハウスの長寿命化に要する経費を補助(1/3以内)

② 県産牛肉消費拡大緊急対策事業

畜産振興課

【補正予算額】 900万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

経済連等に対して、県産牛肉の消費拡大につながる県内イベント開催やPR経費を補助(1/2以内)

畜産経営飼料高騰対策支援事業

畜産振興課

【補正予算額】 3億6,000万円
(補正後 8億9,300万円)

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

畜産農家に対して、国の配合飼料価格安定制度の生産者積立金相当額を補助(定額、上限 200円/ト)

③ 畜産飼料流通効率化緊急支援事業

畜産振興課

【補正予算額】 1,800万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

畜産農家に対して、飼料残量測定装置等の導入費用を補助(1/2以内)

○ 物価高対策(事業者支援)

宮崎県和牛繁殖経営維持緊急対策事業

畜産振興課

【補正予算額】 7,300万円
(補正後 2億5,400万円)

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

畜産農家に対して、国の和子牛生産者臨時経営支援事業の適用外部分を補助
(1/2以内、上限 5,500円/頭)

⑧ 酪農経営体質強化緊急支援事業

畜産振興課

【補正予算額】 3,100万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

酪農家に対して、出荷乳量増加に係る経費を補助
(定額、上限 50円/kg)

乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業

畜産振興課

【補正予算額】 1,300万円(補正後 3,500万円)

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

宮崎県酪農公社における預託料値上げ相当分の農家負担を補助(1/3以内、上限 58.3円/日・頭)

2 特別議案の概要

【条例3件】

- 議案第76号 公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例（企業局総務課）
渡川発電所の最大出力の増加等に伴い、関係規定の改正を行うものである。

- 議案第77号 市町村立学校職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例及び市町村立学校職員の分限に関する条例の一部を改正する条例（教職員課）
地方公務員法の改正に伴い、職員の定年年齢が引き上げられたこと等に対応するため、関係規定の改正を行うものである。

- 議案第78号 宮崎県公立学校情報機器整備基金条例（教育政策課）
市町村立学校及び県立学校（義務教育段階）で整備している1人1台端末の更新等を継続的に支援し、計画的な更新が行えるように基金を設置するものである。

【条例以外6件】

- 議案第79号 工事請負契約の締結について（国スポ・障スポ準備課）
ひなた宮崎県総合運動公園庭球場改修工事の請負契約の締結について、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により、議会の議決に付するものである。
契約の目的 ひなた宮崎県総合運動公園庭球場改修工事
契約の金額 2, 279, 200, 000円
契約の相手方 桜木・和広・益田特定建設工事共同企業体（都城市、東京都）

- **議案第80号 工事請負契約の変更について（道路保全課）**
 4年度発生道路災害復旧事業国道327号野地工区道路災害復旧工事（その1）の請負契約の変更について、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により、議会の議決に付するものである。

	（変更前）	（変更後）
契約金額	667,332,484円	670,866,996円
契約期間	契約発効の日から令和6年3月25日	契約発効の日から令和7年3月25日

- **議案第81号 工事請負契約の変更について（道路建設課）**
 地域連携道路事業国道447号真幸工区（仮称）真幸トンネル工事（1工区）の請負契約の変更について、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により、議会の議決に付するものである。

	（変更前）	（変更後）
契約金額	4,782,223,627円	6,522,303,798円
契約期間	契約発行の日から令和6年3月25日まで	契約発行の日から令和7年10月31日まで

- **議案第82号 工事請負契約の変更について（国スポ・障スポ準備課）**
 新宮崎県体育館建設主体工事の請負契約の変更について、議会の議決に付すべき契約に関する条例第2条の規定により、議会の議決に付するものである。

	（変更前）	（変更後）
契約金額	6,322,677,720円	6,789,489,521円
契約期間	契約発効の日から令和7年9月30日まで	契約発効の日から令和7年12月29日まで

- **議案第83号 損害賠償額の決定について（病院局経営管理課）**
 県立宮崎病院で発生した医療上の事故に係る損害賠償額を定めることについて、宮崎県立病院事業の設置等に関する条例第9条の規定により、議会の議決に付するものである。

- **議案第84号 公の施設の指定管理者の指定について（観光推進課）**
公の施設に係る指定管理者を指定することについて、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決に付するものである。
施設名 県営国民宿舎えびの高原荘及び県営えびの高原スポーツレクリエーション施設
指定管理候補者 小林まちづくり株式会社
指定期間 令和6年4月～令和11年3月（5年間）

【報告1件】

- **損害賠償額を定めたことについて**
地方自治法第180条第2項の規定による損害賠償額を定めたことについての報告
12件 1,644,316円